

2013 年 9 月 22 日

北東アジア学会第 19 回学術研究大会報告 C-1 経済史関連

「日中経済交流史～戦後の関西の取り組みを中心に～」

大阪大学大学院経済学研究科 藤田法子

1. はじめに

本稿の目的は、中国と日本の経済交流について、特に関西に焦点をあて、1972 年の日中国交正常化に向けた動きを解明し、その果たした役割を考察するものである。

1949 年の中華人民共和国成立後、日中の外交関係正常化に至るまでの日中関係は、政治主導ではなく民間各層による長年の交流の積み重ねと、中国との経済交流を望む経済界¹の動きがあり、そうした力が政府を動かした。

国交正常化の過程を初めとする日中の政治交流については、政治家等関係者による回想録も多いほか、最近も井上（2010）、服部（2011）をはじめ、学術的な研究も比較的多い。しかし、国交正常化にいたるまで、日中交流の基礎をつくった民間、特に経済界の動きについては、川勝（1985）、白根（1986）、押川（1997）などの著作があるものの、学術的な研究は少ない。

なかでも、関西の経済界は中華人民共和国成立後、早い時期から中国との交流に積極的に動き、日中国交正常化に先立つ 71 年 9 月に財界で初めてとなる大型代表団を派遣し、財界の潮目を変える役割を果たしたが、こうした関西と中国との経済を中心とする交流史は十分に研究されているとは必ずしも言えない。

そこで本稿では、戦後から日中国交正常化に至る時期をとりあげ、対中国の民間経済交流²をふまえたうえで、関西を中心とする経済界、特に 71 年の関西財界訪中団団長を務めた大阪商工会議所の活動を中心に分析し、果たした役割を考察する。

¹ 「経済界」あるいは「財界」という用語は多義的であるが、本稿では、業種横断的・総合的な性格をもつ総合経済団体を指す。これにあたるものとして、東京を中心とする全国的な団体として、日本経済団体連合会（日本経団連）、日本商工会議所（日商）、経済同友会（同友会）がある。関西においては、大阪商工会議所（大商）、関西経済連合会（関経連）、関西経済同友会（関西同友会）が経済三団体と呼ばれている。

² 経済団体が行う民間の経済交流には、国際経済会議の開催、展示会の開催、経済使節団の派遣、外国政財界人の接遇など、様々な方法がある。これらの民間経済交流の概念については、三沢潤生「対外政策と日本『財界』」（細谷千博、綿貫譲治編『対外政策決定過程の日米比較』（東京大学出版界、1977 年）が参考になる。

2. 関西財界の対中国認識

(1) 戦前からの中国とのつながり

関西は地理的、歴史的に中国とのつながりが深いが、伝統産業のなかには先祖代々、中国から輸入した原料を用いたものがあった。例えば、奈良の筆（タヌキの毛）、和歌山県海南市の漆塗り（漆）、大阪・八尾のブラシ（ブタの毛）、大阪・道修町の漢方薬などである。また、戦前、大阪河内天美一帯で生産される印材の約半分は中国へ向けられていたという。関西にとって、中国との往来は日常的なものであった。

満州事変後、対満州、中国貿易は盛んになっていった。大阪商工会議所は、伊藤真一・満鉄大阪支社長の依頼で1936年（昭和11年）9月、満州派遣軍慰問と経済視察を目的として、満州北支特別視察団を編成、団長・安宅弥吉会頭（安宅産業社長）のもと杉道助（時局対策委員長）はじめ総勢60名が新京、吉林、ハルビン、天津、北京などを視察した³。

36年、満州の重工業開発を担う満州重工業開発（以下「満業」）が設立され、鮎川義介が総裁に、高碕達之助、吉野信次が副総裁となった。当時満州国産業部次長であった岸信介氏より、満州の生活必需品、文化施設を大阪財界の手で供給してもらいたいという提案を受けて、大阪財界は41年（昭和16年）日満企業株式会社（以下「日満企業」）を設立し、杉自ら社長となり、満州の食糧、生活品の什器を供給するための投資を行った⁴。

(2) 財界人の背景にみる中国、満州とのかかわり

こうした中国・満州とのつながりは、国交正常化にいたるまで関西で日中経済交流の中心的な役割を果たした日本国際貿易促進協会関西総局（58年日本国際貿易促進協会関西本部へ、さらに84年日中経済貿易センターへと改称）の中核を担った人物にもみられる。

日本国際貿易促進協会関西総局は、54年11月、高碕らの支援を受けて、大阪で設立された。設立時の総局長は菅野和太郎（のち衆議院議員）、常任委員は宇田耕一、松原與三松、川勝傳の3氏が就任、事務局長は木村一三という体制であった。

高碕（1885ー1964年）は大阪府高槻市生まれ。農商務省水産講習所で学んだ

³ 『Chamber』1964年6月第162号

⁴ 日満企業に関する記述は、吉野孝一氏を偲ぶ会『吉野孝一・半世紀の回想』、杉道助「思い出の記(3)」『Chamber』1964年6月（第162号）pp17-19による

後、水産技師を経て、1917 年（大正 6 年）大阪市に東洋製罐株式会社を設立。42 年には鮎川に代わって満業総裁に就任した。戦後は 52 年第一次鳩山内閣で経済企画庁長官として入閣、55 年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）に日本政府代表として出席した際に、日本の現職閣僚として初めて周恩来と会談を行い、親交を深めた。

宇田耕一（1904-57）は大阪市に生まれ、1929 年京都大学卒業後、満鉄入社。33 年帰国後は父に代わって土佐電鉄、淀川製鋼の経営にあたった。39-41 年、中支へ出征した。42 年に衆議院議員となり、戦後は公職追放（46-51 年）の後、政界へ復帰。日中貿易促進議員連盟の中心的役割を果たした。

川勝伝（1901-88）は、京都府船井郡富本村（現八木町）に生まれた。25 年（大正 15 年）、立命館大学在学中に京都府嘱託として満州の労働事情調査を行うなかで、搾取される植民地の実態について認識を深めた。大学卒業後は、日本電報通信社（現在の電通）へ入社。同盟通信（現在の共同通信）を経て、37 年大日本紡績連合会（現在の日本紡績協会）へ入会。41 年に寺田合名会社理事に就任、寺田財閥傘下の南海電気鉄道、日本スピンドル製造社長などを歴任した。中国との関係修復なしに日本の経済再建はできないとの信念から日中交流の推進に取り組み、日本国際貿易促進協会関西総局設立にかかわった。

木村一三（1917-2006 年）は、高碕の勧めで 54 年から日中貿易に参画、周恩来総理、廖承志氏らと親交を深めた。日中経済貿易センター専務理事、会長等を歴任した。

ニチボー（現在のユニチカ）社長としてビニロンプラントの対中国輸出に取り組んだ原吉平（1900-86 年）は、福岡県福岡市出身で県費生として東亜同文書院で学び、1921 年にニチボーの前身である大日本紡績大阪本社へ入社。外務省東亜経済調査団員としてアフリカ、アジアを広く視察するなど、国際感覚を養った。

3. 関西と中国

（1）日中民間貿易協定

日中貿易は中華人民共和国成立直後から行われていた。日本からは中国内陸部で必需品とされる昆布が輸出され、中国からは豆類、米等が輸入された。しかし、朝鮮戦争に中国が参戦したことにより、すべての中国向け取引は停止された。

1952 年 4 月、サンフランシスコ講和条約により日本は主権を回復。その直前に開催されたモスクワ国際経済会議に出席した高良とみ、帆足計、宮腰喜助の国会議員 3 名が北京を訪問、日中の貿易を促進するため、第 1 次日中民間貿易協定に調印した。53 年 7 月、衆議院は中国通商使節団の招請決議を全会一致で採択。その結果、超党派の日中貿易促進議員連盟が発足、同年 9 月、日中貿易促進議員連盟と業界代表からなる中国通商視察団（団長：池田正之輔衆議院議員、議員 12 名、業界代表 10 名）が訪中した。これは公用旅券を所持した初めての訪中団で、川勝が大阪商工会議所、紡績業界、紡績機械業界の 3 団体推薦で、関西代表として団へ参加した。この訪中団では、川勝や宇田ら業界代表が中心となって第 2 次日中民間貿易協定について話し合われ、調印された。

54 年 10 月には中華人民共和国成立後初めての代表団、中国紅十字代表団（団長：李徳全・衛生部長・紅十字会会長、副団長：廖承志）が来日した。

55 年 3 月 29 日、初めての中国貿易代表団（団長：雷任民・中国国際貿易促進委員会主席代理）が日中貿易促進議員連盟の招きにより来日。5 月 4 日に東京で第 3 次日中民間貿易協定が結ばれた。貿易代表団一行の来阪にあたっては、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、日本国際貿易促進協会関西総局の 4 者で歓迎準備体制が作られた⁵。

第 3 次日中民間貿易協定には見本市の相互開催が盛り込まれていたことから、1955 年、中国商品展覧会が 10 月に東京晴美で、12 月には大阪中之島で開催された。参観者は東京 67 万人に対し大阪は 123 万人にのぼり、関西における中国に対する関心の高さを示した。

（２）訪中関西経済親善使節団

大阪における中国商品展覧会を陰で支えたのが大阪商工会議所会頭の杉道助だった。

杉は（1884～1964 年）、山口県萩に生まれた。祖父は吉田松陰の実兄である。1909 年（明治 42 年）慶応義塾大学を卒業、創業間もない久原鋳業所（後の日立鋳山、現在の JX ホールディング）東京事務所に入社。1910 年、武藤山治（鐘紡社長）の媒酌により、大阪の綿糸問屋である八木商店（現在の株式会社ヤギ）の創業者八木与三郎の長女と結婚。大阪への転勤命令が出たのを機に、武藤氏の勧めで八木商店に入社した。杉は大阪商工会議所会頭を 14 年にわたり務めた

⁵ 総局ニュース 1955 年 2 月 23 日第 3 号

関西財界の中心人物だったが、戦前は大阪財界が満州に設立した日満企業社長を務めたほか、51年、海外市場調査会（現在の日本貿易振興機構（ジェトロ））の設立や、61年には第6次日韓会談の日本側主席代表に就任、日韓国交正常化に大きな役割を果たすなど、関西、そして財界にとどまらない幅広い活動を行った。

中国側は、大阪における展覧会への大阪商工会議所の支援を評価し、56年11月16日、中国国際貿易促進委員会南漢宸主席より、杉に対して訪中団派遣の要請があった。しかし、当時の情勢からみて、杉は自身が訪中することは難しいと判断し、団長を吉野孝一・大阪工業会会長に依頼、大阪商工会議所が編成した「訪中関西経済親善使節団⁶」が57年3月2～29日、総勢14名で訪中した。

訪中関西経済親善使節団 団員名簿

団長	吉野孝一	大阪工業会会長
副団長	松原与三松	日立造船(株)取締役社長
副団長	森 新治	帝国人造絹糸(株)取締役社長
秘書長	川勝 伝	日本スピンドル製造(株)取締役社長
団員	稲畑太郎	稲畑産業(株)取締役社長
〃	斎藤保次	第一汽船(株)取締役社長
〃	島野昇庄三郎	島野工業(株)取締役社長
〃	竹中雄三	(株)大東化学工業所取締役社長
〃	椿本説三	(株)椿本チェーン製作所取締役社長
〃	田中陽二郎	日中輸出入組合常務理事
随員	坂井佳彦	日立造船(株)嘱託
事務局主任	木村一三	日本国際貿易促進協会関西総局事務局長
事務局員	吉沢宏始	日本国際貿易促進協会関西総局員
〃	吉村 明	大阪工業会調査課員
通訳	和中昌之	大阪華語学苑代表者

北京では、中国国際貿易促進委員会、国家計画委員会、対外貿易部の要人と主に貿易問題について懇談した。その過程で、双方の意見をまとめた共同声明を作り、21日、北京で調印した。共同声明は日中両国の貿易を行ううえでの障害を取り除き、日中貿易関係の正常化を促すために努力することをうたっており、当時としては画期的な内容だった⁷。また、この共同声明はその後数多く出

⁶ 訪中関西経済親善使節団については『Chamber』1957年5月号、『関西総局ニュース』1957年2月25日による

⁷ 共同声明の中国語訳は、楊正光主編『当代中日関係四十年』p94によれば下記の通り。

される共同声明の原型となった⁸。また、この使節団は調印した共同声明と共にその人的構成面からみてもわが国の財界が派遣した最初のものであり日本の財界に対して与えた意義は極めて大きいと評価された⁹。

日中貿易促進に関する共同声明（1957年3月21日）

日中両国の歴史的、地理的諸条件並びに経済発展の必要から見て、平等互惠を基礎として両国の貿易関係をさらに一段と拡大することが両国民の切実な願望に合致するばかりでなく、洋々とした前途を持っていることを一致して認めると共に、これがまた日中両国の友好を強め日中関係の正常化を促す上に重要な意義を持つていることを一致して認めた。しかし日本側にはまだ人為的な障害が存在しており、これが当然発展すべき両国の貿易関係に重大な影響を及ぼしており、双方はこれら人為的な障害を取り除き、日中貿易関係の正常化を促すために努力するものである。会談で双方は次の諸点について完全の意見の一致をみた。

- （1） 同類物資交換の原則に基づき、双方の必要とする重要物資、たとえば中国は日本に石炭、鉄鉱石、塩等を、日本は中国に大型機械、船舶通信、電気、機械、黑色金属等を相互に保証付きで長期にわたって供給することとし、すみやかにこれが実現を促すよう努力する。
- （2） 必要かつ可能性があれば、双方は両国の貿易の増大を促し、交換する商品の品種を拡げるよう努力するものである。
- （3） 日中両国の経済関係、貿易関係の発展に伴い、両国間の技術交流を強化するものである。

調印者 吉野団長、松原・森両副団長、川勝秘書長

南漢宸中国国際貿易促進委員会主席、副主席ら4名

（3）使節団派遣前後の大阪商工会議所の取り組み

使節団派遣にあたり、大阪商工会議所は56年秋より貿易部会幹事会において日中貿易に関する詳細な分析を行い、これをもとに対中共貿易拡大のための意見書を決議し、第46回常議員会（3月14日）の承認を得て、関係当局へ要望した。その内容は、①日中貿易協定の維持拡大支援、②通商代表部を相互に設置

日本关西经济界访华友好代表团应中国国际贸易促进委员会的邀请来中国进行了友好访问。在此期间，双方就扩大中日贸易问题进行了商讨，一致认为从中日两国历史、地理的条件和经济发展的需要来看，在平等互利的基础上，进一步扩大两国贸易关系，不仅符合两国人民深切愿望，而且具有广阔的前途，并且一致认为这对加强中日两国人民的友谊和促进中日关系正常化有着重要的意义。但是在日本方面还存在着人为障碍，严重地影响了两国贸易关系应有的发展，双方愿为排除这些人为障碍和促进中日贸易关系正常化而努力。

在会谈中，双方一致同意：

- （1） 根据对等易货的原则，相互间有保障地长期供应双方所需要的重要物资，如中国供应日本煤、铁砂、盐等，日本供应中国重型机器、船舶、电讯器材、黑色金属等，并且愿意努力促其尽快实现。
- （2） 根据据要与可能，双方愿意努力促进两国贸易的增长和扩大商品品种的交流。
- （3） 随着中日经济贸易关系的发展，愿意日益加强两国间的技术交流。

⁸ 『友好一路』 p51

⁹ 『関西総局ニュース』1957年6月22日第25号

して、支障の打開と今後の発展のために定期的に協議すること、③チンコムの制限緩和を早急に望むことは困難であるとしても、現在以上に強化しないこと、④甲乙丙同類物資交換の原則を廃止または緩和して拡大均衡をはかることなど 7 項目であった。

その後、大阪商工会議所では、英国が単独でチンコムの制限を撤廃し、西欧諸国がこれに追随する姿勢を見せたことを受け、6 月には早急にチンコムの制限をココムの制限まで緩和すべく米国との折衝を行うよう政府へ要望した¹⁰。

第 3 次日中民間貿易協定は 56 年 4 月に 1 年間延長されたが、57 年 5 月には失効し、無協定状態に陥った。8 月 20 日、大阪商工会議所は「日中貿易停滞の局面打開についての意見」をまとめ、22 日に来阪した石橋湛山通産大臣に対して、小菅貿易部会長（伊藤忠商事社長）は第 4 次協定締結交渉の早期妥結を直接要望した。また、大阪経済の復興を目的に大阪商工会議所が中心となり、大阪府、大阪市と設置した「大阪経済振興連絡協議会（大経振）」においても 6 月に第 4 次協定の締結促進等を求める要望を関係当局へ行った。

58 年、通商代表部設置や指紋問題により停滞していた第 4 次協定の実施が行き詰まるなか、5 月に発生した長崎国旗事件¹¹をきっかけに、日中間の貿易・人的交流は中断した。

日中貿易中断により経営に行き詰まる中国専門の中小商社が相次いだ¹²。輸出停滞を受けて大阪商工会議所は同年 7 月に「輸出振興に関する要望」をとりまとめたが、このなかで激化する米国の対日輸入制限への対応のほか、日中の貿易断絶については両国間の誤解の解消と、当事者間の既契約はあくまで尊重する原則を確認するよう求めた¹³。

貿易中断後、社会党議員を中心に訪中し、貿易再開についての話し合いが行われた。59 年 2 月に訪中した労働組合総評議会（総評）の岩井章事務局長は周恩来との会談で日本の中小企業の苦境を伝え、甘栗、漆、桐油、麦わら、滑石（タルク）、調味料の 7 品目については日本の中小企業に配慮するという名目でいわゆる配慮貿易が始まった。続く 60 年 8 月に訪中した鈴木一雄日中貿易促

¹⁰ 『Chamber』1957 年 7 月、p11

¹¹ 1958 年 5 月 2 日、長崎市の浜屋百貨店で日中友好協会長崎支部が開催した中国物産展に掲げられていた中国国旗を右翼青年が引きずりおした。長崎県警察本部は現行犯逮捕したものの、国交のない中国国旗については、外国国章損壊罪は適用されず器物損壊罪にあたるとして罰金 500 円で書類送検し、翌日釈放。中国側は日本政府の対応に抗議して貿易が中断した。

¹² 西原（2012）p53

¹³ 『Chamber』1958 年 8 月 第 99 号

進会専務理事に対して、周恩来は対日貿易三原則を示し、友好貿易が始まった。

4. LT貿易と関西企業のプラント輸出

(1) LT貿易

62年10月、高崎、岡崎は商社・メーカー代表からなる訪中団（総勢42人）を率いて北京を訪れ、11月9日、北京で「日中長期総合貿易覚書」に調印された。日本側は高崎が、中国側は廖承志（Liao Chengzhi）が調印したことから両氏の頭文字をとって後にLT貿易と呼ばれた。この覚書は政府保証の日本輸出入銀行ローンを認める内容で、これによりプラント等大型の輸出案件の実施が可能となった。

57年12月、中国から化学工業視察団（団長：侯徳榜・化学工業部長）が来日し、ビニロンプラント輸入のため倉敷レイヨン（現在のクラレ）の岡山工場・富山工場などを見学した。当時、中国は、衣料の供給不足に悩まされていたが、綿花の作付けを増やせば、その分、食料生産に影響がでかねず、化学繊維プラントの導入に意欲を示していた。当時の状況について、陳錦華は「新中国の化学繊維工業は基礎がなく、1957年には試験的性格の小さな工場が一つしかなかった。年産量はわずか200トンで、人絹を生産していた。長年の努力にもかかわらず、「四三方案¹⁴」の設備導入前の72年時点では、中国の化学繊維生産量はわずか13.7万トンで、同年の国内紡織原料の5.5%しか占めていなかった。化学繊維が紡織原料の40%を占めるという西側先進国の状況とはあまりにも大きな懸隔があり、紡織原料の不足問題は全く解決できていなかった。」と述べている¹⁵。

(2) 倉敷レイヨンのビニロンプラント輸出¹⁶

中国化学工業視察団の工場視察（58年1月）を契機に、倉敷レイヨンはビニロンプラントの輸出についての交渉を開始したが、そのあと発生した長崎国旗事件により、中断を余儀なくされた。

62年、改めて中国側からプラント輸入の打診があり、交渉を再開。高崎訪中経済使節団に参加してLT貿易覚書調印と同時に、プラント輸出のための議定書

¹⁴ 1972年に中国が決定した総額43億ドルにのぼる「設備輸入の増加、経済交流の拡大に関する報告並びに伺い」を指す

¹⁵ 陳（2007）P49

¹⁶ 倉敷レイヨンについての記述は、『日中友好に貢献した人びと』、兼田（2012）による。

に調印。63年5月に契約締結、8月23日に政府から輸銀融資による輸出の承認が下り、倉敷レイヨンが日本の中国向けプラント輸出の第一号となった。中国にとっても資本主義国からのプラント輸入第一号となった。

当時、倉敷レイヨン社長を務めた大原總一郎（1909～68年）は、中国へのビニロンプラント輸出の動機について、戦争への贖罪意識を挙げている。大原は、輸出実現に向けて、佐藤栄作通産大臣や池田首相、吉田元首相のもとを訪れ、周到な根回しを行ったという。

ビニロンプラントは64年10月～65年4月に神戸港から船積みされ、65年8月に完成、北京維尼纶廠として操業を開始した。工場の生産規模はポパール・ビニロンそれぞれ日産30トン、年産1万トンとそれほど大きくなかったが、工場には見学者が後を絶たず、同工場をモデルに全国に12の工場が建設され、パイオニアとしての役割を果たした¹⁷。

（3）ニチボーのビニロンプラント輸出

62年10月の高碕経済使節団にはニチボーから飯尾富雄常務（化纖工務部担当）が参加し、ビニロンプラントの対中輸出交渉が始まった。63年5月に飯尾は再度訪中し、生産規模50トン、工場建設予定地は吉林として、中国技術進出口会社と仮契約に調印した。しかし、倉敷レイヨンのビニロンプラントの中国輸出に対する台湾の強い抗議を受けて、64年5月に中国向けプラント輸出には輸銀融資を認めないことを表明した（いわゆる「吉田書簡」）。こうした情勢のもと、ニチボーの中国向けプラント輸出は64年9月に本調印に至ったものの、吉田書簡が介入する形での取引を中国側が嫌がり、契約は発効不能となった¹⁸。

原はその後、ジェットロ理事長として政府要人に日中国交正常化を働きかけたほか、日中間のパイプづくりに積極的に取り組んだ。

（4）日立造船の船舶輸出

同社社長を務めた松原與三松氏（1895～1975年）は「商売には国境はない」を信念に、共産圏との取引を積極的に行った¹⁹。福井県坂井郡出身、大正6年に

¹⁷ 『国際協力の現場から見たアジアと日本』 pp125-134

¹⁸ ニチボーのビニロン対中国輸出については、原吉平「ニチボーのプランと商談顛末記」『友好一路』 pp128-135、ユニチカ社史編集委員会『ユニチカ百年史 1889-1989』による。

¹⁹ 松原によれば、「戦前、日本の大手造船会社の多くは官営から出発して、政府の保護で大きくなったのである。そして、日本郵船、大阪商船、三井船舶、川崎汽船と行った財閥系有力船

長崎高等商学校卒業後、久原鋳業へ入社。日立製作所を経て、大阪鉄工所（現在の日立造船）に転属。1950年に社長に就任した。

49年にGHQの斡旋でソ連から貨物船の改造工事を受注したのをきっかけに、ソ連との取引を増やして行った。54年の日本国際貿易促進協会関西総局の設立に参画し、常任委員に就任。55年4月、戦後初めて来日した中国貿易代表団の桜島工場への視察受け入れを皮切りに、数多くの中国からの代表団受け入れを行うなど、早い時期から中国との交流を積極的に行った。

64年11月に中国機械進出口公司との間で結んだ貨物船輸出契約（12420重量トンの貨物船）は、松原によれば、「もし実現しておれば、将来は70隻ぐらいの貨物船の発注という膨大な量に発展するというもの」だったが、65年4月、吉田書簡を理由に中国側から契約失効の電報が届いた。

L T貿易の開始により、関西の3社は積極的に中国向け輸出に取り組んだが、倉敷レイヨン以外の2社は政府承認が得られず、実現にいたらなかった。川勝はこれについて、「大型商談が相次いで政治の力でつぶされた。戦後、関西の地盤沈下がいわれるが、時代を先取りする民間企業の手足を政府が縛り、関西の足を引っ張ったと言って過言でない」と指摘している²⁰。

この頃の関西財界の取り組みとして、64年に派遣された「訪中関西経済親善使節団」（団長：菅野和太郎・衆議院議員、副団長：浅田敏章・大阪スタジアム取締役社長・大阪商工会議所常議員・文化部長）がある。菅野、浅田とも高崎から中国訪問を勧められたことが訪中のきっかけで、中国国際貿易促進委員会の招請により関西財界の中堅企業等14人が4月11日～5月3日、訪中した。長崎国旗事件以来、地域の団体として初めて訪中した代表団であったことから、中国側から歓迎され、北京では周恩来総理、陳毅外相と会見した。帰国後、菅野は訪中の結果を報告するために池田首相に会い、日中貿易の将来と日本の産業政策のあり方について進言した²¹。

このほか、64年には中国経済・貿易展覧会が東京（4月）と大阪（6月）で開

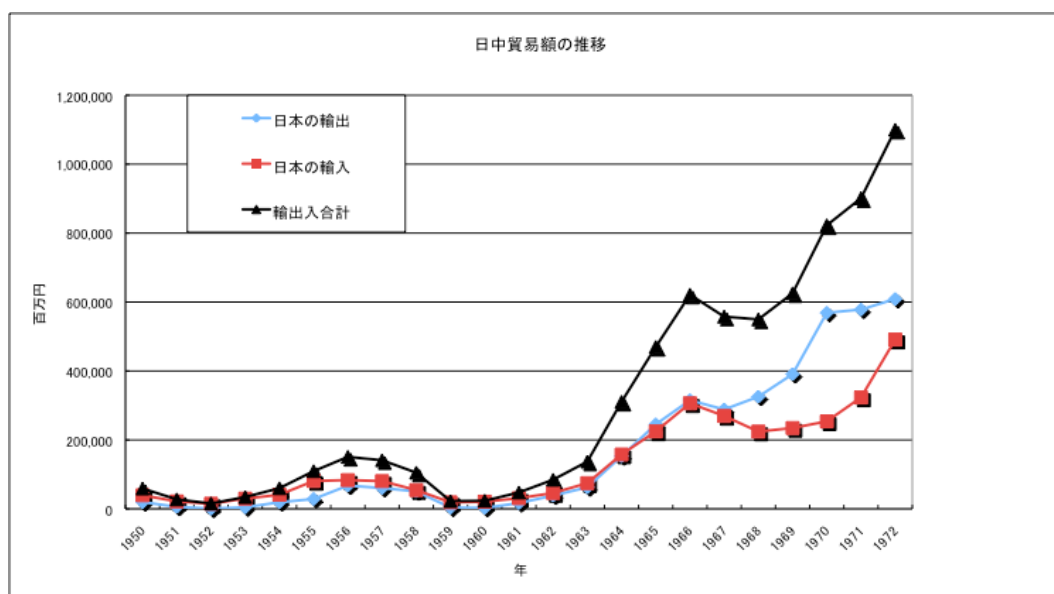
会社と固く結びつき、ともに発展してきたのである。ただひとり、日立造船だけが民営から出発したのである。したがって財閥系船会社とのつながりも薄く、自らの力で数々の難局を切り抜けて大きくなってきたのだ。このような船会社と造船会社との関係は、戦後も残っていた」と述べており、他社が取り組まない共産圏とも積極的に取引せざるを得ない事情もあった。

²⁰ 『友好一路』p92

²¹ 1964年訪中関西経済親善使節団については、浅田敏章「中国を視察して」『Chamber』1964年6月（第162号）、「訪中関西経済親善使節団帰国」『調査月報』日本国際貿易促進協会関西本部、1964年7月特集号p41、『日中友好に貢献した人びと』pp177-178参照。

催され、東京では 81 万人、大阪では 157 万人が来場した。中国に対する関心の高まりが示された。

66 年から中国では文化大革命が始まり、日中貿易は 68 年頃までは停滞し、中国に駐在する日本の商社員や新聞記者がスパイ容疑で逮捕されるといった悲劇もあったが、その後は増加に転じた。



5. むすび

本稿では、関西の動きに焦点を当て、対中国民間経済交流を分析してきたが、こうした動きは、国交正常化に向けてどのような意味があっただろうか。また関西財界が果たした役割はどのように評価されるだろうか。

関西が中国との経済交流に積極的に動いた背景として、第一に国交正常化まで日本と中国の間には外交関係がないなか、民間による貿易を通じた経済交流が日中関係を支えて行った。関西では、戦前から中国とのつながりが強く、中国帰りの人材も関西には多かったことから、中国に対する関心が高かった。また、中国に対する関わりの深さから、戦争に対する贖罪意識に裏打ちされていた部分もあると言える。

関西財界は、大阪経済の地盤沈下は、戦中、戦後に中央による統制が進んだことが背景にあるととらえており、関西復権の一つの切り札として、戦前、活発に貿易を行っていた中国との経済交流本格化への期待があり、そのためには

日中国交正常化が不可欠だという考えがあった。

第二に、信念だけでなく、経済的理由もあるだろう。たとえば、財閥系でなかった日立造船としては、あらゆる市場への販売拡大が企業経営上必要であり、そこには共産主義国か否かは問題にならなかった。

第三に、高碕、菅野ら中国問題に熱心に取り組む地元出身の国会議員がいたこと、また、川勝、木村ら中国に独自の人脈を持つ人材がいたことも影響していると考えられる。

参考文献

- 井上正也『日中国交正常化の政治史』2010年12月、名古屋大学出版会
兼田麗子『戦後復興と大原總一郎』2012年10月、成文堂
川勝伝『友好一路 わたしの「日中」回想記』1985年11月、毎日新聞社
関西経済連合会『関西財界外史』戦前篇、1976年11月、戦後篇、1978年12月
久保田誠一『国際協力の現場から見たアジアと日本 経済技術交流の50年』2009年10月、スリーAネットワーク
軒上泊『君よ日に新たなれ 鉄路を走り続けた男 佐伯勇伝』1998年4月、中央公論社
上海国際友人研究会・大阪編集協力委員会『日中友好に貢献した人びと』2001年3月、「大阪地区著名人士の日中友好に対する歴史的貢献」編集協力委員会、日経事業出版社
白根滋郎『戦後の日中貿易史』1986年9月、大阪書籍
孫平化、武吉次朗訳『中日友好随想録—孫平化が記録する中日関係』2012年4月、日本経済新聞社
孫平化『中国と日本に橋を架けた男 私の履歴書』1998年8月、日本経済新聞社
陳錦華『国事憶述 中国国家経済運営のキーパーソンが綴る中国の産業・経済発展史』2007年8月、財団法人日中経済協会
西原哲也『覚醒中国 秘められた日本企業史』2012年7月、社会評論社
日本経済新聞社『私の履歴書 第1集』1957年
大野綱之『至誠の人杉道助』2012年10月、萩ものがたり
服部龍二『日中国交正常化 田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』2011年5月、中央公論新社
松原與三松『輸出365日—商売に国境なし—』1966年7月、ダイヤモンド社
ユニチカ社史編集委員会『ユニチカ百年史 1889-1989』1993年6月、ユニチカ株式会社
楊正光主編『当代中日関係四十年』1993年8月、時事出版社
吉野孝一を偲ぶ会『吉野孝一・半世紀の回想』1974年3月
劉徳有、王雅丹訳『時は流れて 日中関係秘史五十年』上下、2002年7月、藤原書店
林連徳『当代中日貿易関係史』1990年2月、中国対外経済貿易出版社

日本国際貿易促進協会関西総局『関西総局ニュース』

日本国際貿易促進協会関西本部『調査月報』、『友好と貿易』『業務連絡旬報』『貿促関西本部情報』

関西日中貿易促進会議『日中貿易ニュース』

大阪商工会議所『Chamber』

大阪商工会議所主催満州国及北支特別視察団『大阪より満鮮北支へ』1936年12月、大阪商工会議所

訪中関西財界代表団『訪中関西財界代表団報告書』1971年12月

